

# 高知市上下水道事業経営審議会

(平成30年度 第2回審議会資料)

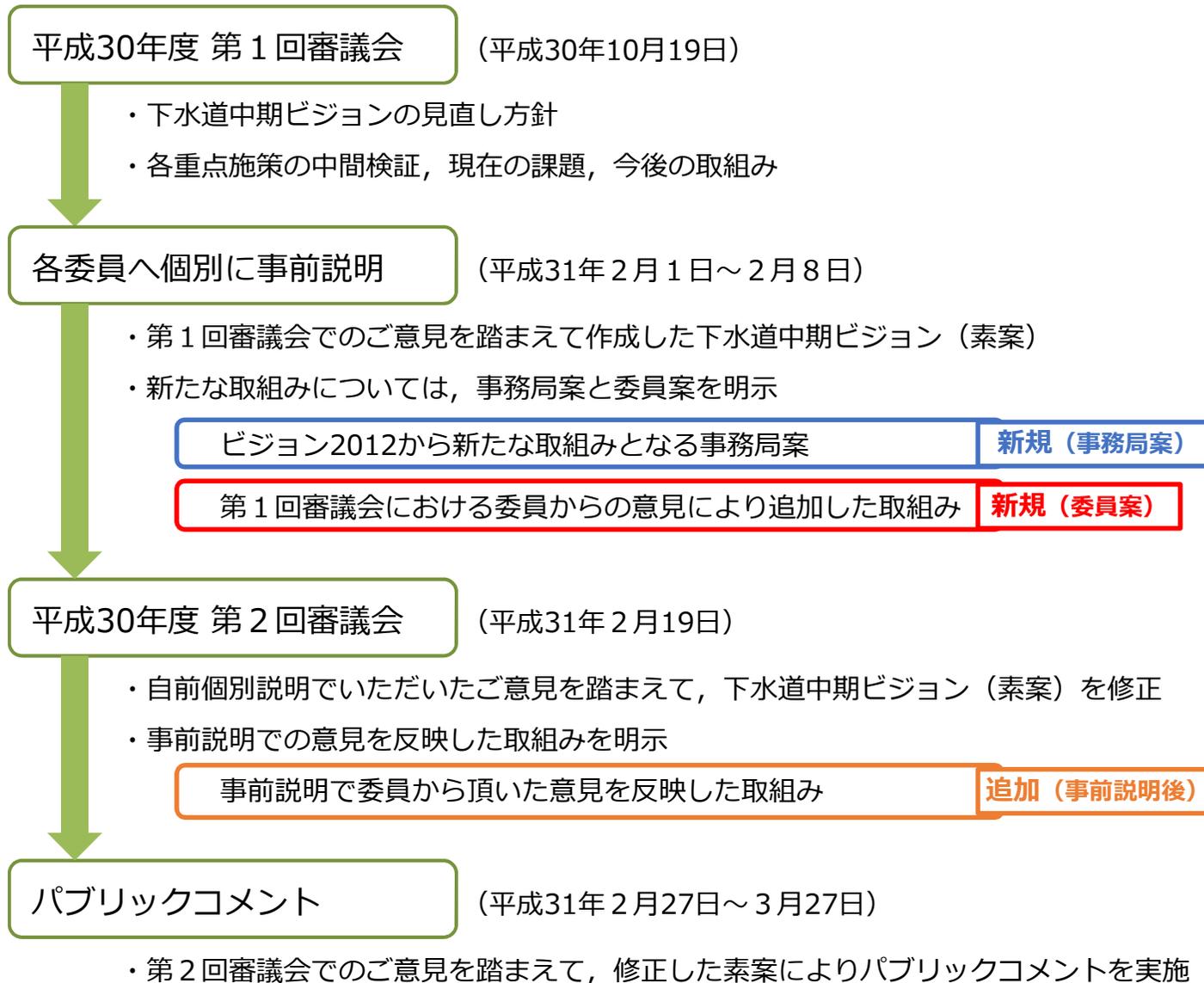
下水道中期ビジョン (素案)  
に対するご意見と修正点 等

平成31年2月19日  
高知市上下水道局

# 目次

①	これまでの経緯と今後の予定について	1
②	下水道中期ビジョン（素案）の構成	2
③	第1回経営審議会でのご意見と修正点	3
④	各委員への事前個別説明でいただいたご意見と修正点	6

# 1 これまでの経緯と今後の予定について



## 2 下水道中期ビジョン（素案）の構成

### 第1章 高知市下水道中期ビジョン2012改訂の概要 (P2)

- ・「改訂の背景と目的」, 「見直し方針と計画期間」を記載

### 第2章 下水道事業の概要 (P3~P9)

- ・初めてご覧いただく市民にもご理解いただけるように, イラストやグラフ, 写真を多く配置
- ・「汚水事業, 雨水事業, 地震対策事業」について, 事業の必要性や概要を記載

### 第3章 下水道事業を取り巻く環境の変化 (P10~P11)

- ・「人口減少による使用料収入の減少, 下水道施設の老朽化」の進行
- ・「ベテラン職員の退職」による人材育成の必要性
- ・下水道分野で全国的に取り組みが進められている「広域連携, 官民連携, ICTの活用」の動き

### 第4章 下水道中期ビジョン2018改訂版の体系 (P12)

- ・10の重点施策の組み換え箇所がわかるように, 前回ビジョンと併記した施策体系

### 第5章 これまでの取組みと重点施策の見直し (P13~P30)

- ・各施策ごとに, 「これまでの取組みの中間検証」, 「現在の課題」, 「今後の取組み」を記載
- ・それぞれの取組みには, 可能な限り数値目標を設定

### 第6章 重点施策の実現に向けて (P31)

- ・今後の検証の進め方を記載

## 3 第1回経営審議会でのご意見と修正点

### (1) 水洗化率の向上について

- ・ 数値目標の根拠が不明である
- ・ 原因の特定と分析がしっかり出来ていない
- ・ 助成金制度の活用を進めるためには町内会との連携が有効では
- ・ 課題の絞り込みと原因の分析にもとづき、改善していく取組みを掲げる必要がある



- ・ 「資料3 水洗化率向上への取組み」にて整理
- ・ 「効果的な助成金制度の検討と町内会組織等との連携」を追加 (P14)

### (2) 国の検討会における議論の反映

- ・ 国土交通省が設置した検討会において、より効果的・効率的な国の技術的・財政的支援の中期的な方向性についての検討が進められており、参考にしては



- ・ 「社会情勢の変化等を踏まえた下水道事業の持続性向上に関する検討会 中間報告書」を参考に、重点施策の内容を確認

# 1 第1回経営審議会でのご意見と修正点

## (3) 浸水対策について

- ・施設の排水能力を超える降雨の増加に対して、ハード対策だけの対応ではなく、ソフト対策の充実が必要



- ・ 「早期の避難行動につながる情報提供の充実」を追加 (P16)

## (4) 南海地震対策について

- ・近年の大規模災害の事例を踏まえ、下水道BCPの見直しが必要では



- ・ 下水道BCPの見直しを追加 (P20)

- ・北海道胆振東部地震の大規模停電を踏まえ、備えを考慮すべき



- ・ 施設運転に必要な燃料の確保を追加 (P20)

- ・ハード対策は一定進んでいると感じるが、ソフト対策が手薄である
- ・下水道が使えなくなったときに、市民がどのように生活していけばよいかの情報が不足
- ・事前に、被災時の市民との協力体制を整える必要がある



- ・ 災害時トイレ対策を追加 (P20)
- ・ 被災時に市民生活に及ぼす影響の広報活動を追加 (P20)

# 1 第1回経営審議会でのご意見と修正点

## (5) メールによる審議会後の追加意見

- ・今後の検証はどのように進めるのか
- ・数値目標を加えることは可能か

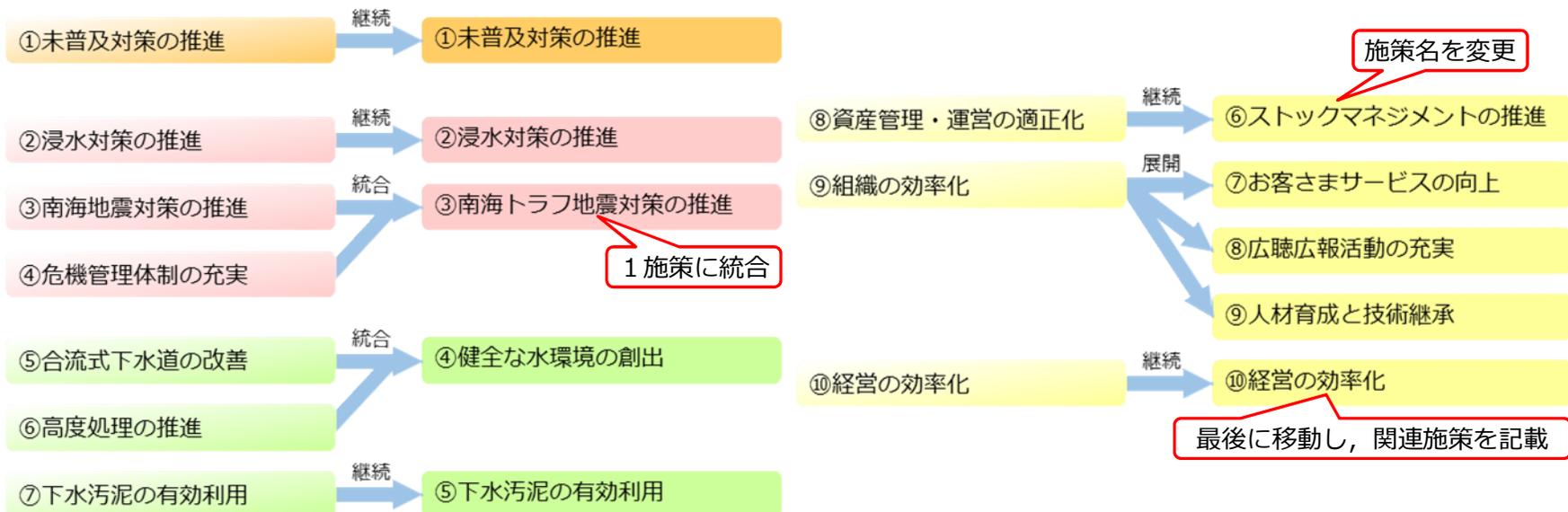


- ・各取組みごとに可能な限り数値目標を設定し、進捗管理
- ・適宜、進捗と検証結果を経営審議会に報告 (P31)

- ・「南海トラフ地震対策の推進」と「危機管理体制の充実」は棲み分けが明確でない
- ・タイトルの再検討も含めて検討が必要である
- ・「経営の効率化」は取組みが他の重点施策と重複している



- ・以下の通りに、施策を再編成 (P12)



## 2 各委員への事前個別説明でいただいたご意見と修正点

### (1) 「第2章 下水道事業の概要」について

- ・ 災害発生時の燃料確保について、現在できている対策についても言及しては



- ・ 現在の燃料備蓄状況と燃料タンクの地震対策を追加 (P9)

### (2) 「第3章 下水道事業を取り巻く環境の変化」について

- ・ 将来の人口減少や使用料収入の減少を踏まえて、どのように取組みを進めるかを記載すべきでは



- ・ 将来は人口減少の影響により、使用料収入も減少に転じる見込みで、投資の合理化と経営の効率化が必要である旨を記載 (P10)

- ・ 将来の職員数の推移を予測し、どのような取組みを行っていくかを検討すべきでは
- ・ 広域化、共同化について、高知市のスタンスを示しては



- ・ 現時点では、将来的な職員数について、確定的な記述は困難
- ・ 「広域連携の推進」を追加し、全国的な下水道職員の減少傾向や、高知県内の広域連携に向けた取組み状況を記載 (P11)
- ・ 人材育成に、「広域的な人材育成」の取組みを追加 (P28)
- ・ 経営の効率化に、県と連携した広域的な下水汚泥の集約処理を記載 (P30)

## 2 各委員への事前個別説明でいただいたご意見と修正点

### (3) 「重点施策2 浸水対策の推進」について

- ・ これまでに行った浸水対策について、整備効果を広報しては



- ・ 江ノ口雨水貯留管の整備効果を追加 (P15)

- ・ 「取組2 河川事業と連携した浸水対策の推進」について

- ・ 「高知市街地浸水対策調整会議」という別の枠組みで対策を定めているならば、明記しては



- ・ 河川と連携した対策を「調整会議」で検討している旨を記載 (P16)

- ・ 「取組3 早期の避難行動につながる情報提供の充実」について

- ・ 県が河川水位をHPで公開しているように、下水道管内水位やポンプ場の稼動状況を公開しては
- ・ ハザードマップは河川部門や防災部門の印象が強く、下水道でも必要なのか
- ・ 情報提供についても、他部門と連携しているのであれば、記載すべき
- ・ 記載内容が具体的すぎて手法が限定される、もっと大きな目線の表現にしては



- ・ 河川分野の取組み内容を追記
- ・ 下水道分野が行う情報提供のあり方については、今後、検討が必要
- ・ 現時点では手法を限定せず、関連部局と連携して検討を進める記載に修正

(P16)

## 2 各委員への事前個別説明でいただいたご意見と修正点

### (4) 「重点施策3 南海トラフ地震対策の推進」について

- ・ 「取組8 下水道施設の被災が市民生活に及ぼす影響の広報活動」について
  - ・ 災害で下水道が使用できなくなるとどうなるのか、市民はどのような備えが必要かを知りたい
  - ・ 防災部門が行っている内容と重複するのでは、下水道に特化した表現が望ましい
  - ・ 被災地の事例などを説明しながら、市民に下水道が使用できなくなることもあると理解してもらうことが大切、その上で、市民が出来る事前の対策について周知を進めてはどうか



- ・ 下水道施設の復旧時に、市民に求める協力内容を記載
- ・ 被災地の事例を参考に、広報活動に取り組むと修正 (P20)

### (5) 「第6章 重点施策の実現に向けて」について

- ・ P D C A サイクルを回していくには、計画最終年の目標だけでなく、中間時の目標も必要では



- ・ 一覧表に中間年次の数値目標を追加 (P32)